

# 日 絹 月 報

平成25年1月号 第430号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

## 本号の主なニュース

1. 工業会会長・連合会理事長の年頭所感
2. 当会 新年理事会・総会及び新年懇親会を開催
3. 平成25年度予算概算要求(概要)について
4. 日本経済再生に向けた緊急経済対策(経済産業省関連)

## 年 頭 所 感

一般社団法人日本絹人織織物工業会  
会 長 渡 邊 正 義

会員の皆様には新しい年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。

東日本大震災からの復旧・復興は着実に進んでいるものの、我が国製造業は、歴史的な円高、東日本大震災を契機とした電力供給不足が加わり、立地環境はきわめて過酷な状況に置かれております。

我が国は繊維に限らず、中小企業により構成されている多くの産地は廃業や撤退が相次いでいます。優れた製品で海外からも高く評価される中小企業が数多く存在していますが、国内生産の更なる縮小・生産の海外移転を加速させないためにも、まずは諸外国と同等な国内生産基盤を整える必要があります。

政府が打ち出しているクールジャパン戦略は、我が国の優れた製品を輸出することが目的で、海外ビジネスの拡大に繋がるものとして大いに期待するものですが、国内生産基盤の整備、産地活性化対策の拡充あってのものとして認識しております。

絹織物は、原料価格の値上げや消費者の購買意欲の減退で、きもの需要が落ち込んでいます。一方、北陸産地の合繊長繊維織物生産は好調であった高密度薄地織物に陰りが見え減少に転じました。

このような状況の中、産地からはバイヤー召致、若手グループによるものづくり、国内外への販路開拓に向けた新しい取り組みが報告されています。

また、産地間連携、企業間連携によるシナジー効果も表れております。

本会は、産地が行っている従来からの展示会、新商品開発や、産地組合が行う積極的な各種事業に対し支援してまいりましたが、今年度は、一般社団法人への移行に伴い、従来からの支援事業を「絹・化合繊維物の普及事業」と事業名称を変えて引き続き実施しております。因みに平成24年度は45の絹・化合繊維産地組合の各種事業に対し支援を行っております。

今後も絹・化合繊維物の振興発展のために産地支援を継続しますので、皆様におかれましてはご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 年 頭 所 感

日本絹人繊維物工業組合連合会  
理事長 西 紀 幸

平成25年の年頭に当たり謹んで新年のご挨拶を申し上げますとともに、本年が皆様にとりまして良い年でありますよう心からお祈り申し上げます。

政府は昨年暮れに、経済情勢について、世界景気の減速等を背景として、夏以降、輸出が大幅に落ち込み、エコカー補助金の終了による自動車販売の落ち込み等から、個人消費が減退し、企業マインドにも慎重さがみられ、また、雇用情勢は改善の動きに足踏みがみられると発表しました。

アメリカや中国には改善の兆しも現れつつありますが、欧州債務危機をはじめ、世界景気には種々の下振れ懸念が存在し、我が国経済の下押しリスクとなっています。我が国に於いては長引く円高やエネルギー問題、それによる生産工場の海外移転による国内生産基盤の空洞化、過去10年以上にわたるデフレからの脱却ができない状況が続いており、とりわけ中小企業の経営環境は厳しい状況が続いています。2014年からの消費税率引き上げや復興増税の負担増による消費者購買意欲の減退、中国、韓国との領土問題による摩擦、TPP交渉などによる経済への影響が顕著に現れる年と考えます。

昨年来、絹織物の原料価格の値上がりや、合繊高密度薄地織物の急速な冷え込みなど、産地にとりまして、先の見透しが付きにくい状況が続いております。

当会は、絹・化合繊維物の生産を支えている多くの中小企業に対し、グローバル化に打ち勝つ高度な技術に培われた織物生産が重要として、新商品開発や販路開拓等に対して引き続き支援を続けてまいります。

とりわけ、販路開拓はものづくり一辺倒の中小企業にとっては困難な課題であります、これを克服するためには積極的な国内外展示会への出展や、産地間連携・異業種連

携が必要と考えております。

多様化する産地のニーズにお応えするために、今後も全力で諸問題解決に取り組む所存でありますので、会員各位の絶大なるご支援ご協力を心からお願い申し上げ新年の挨拶と致します。

## ◇ 当会 新年理事会・総会及び新年懇親会を開催 ◇

工業会及び連合会の新年理事会・総会が1月18日、ホテルグランドパレスにおいて開催された。また、引き続いて開催された新年懇親会には、経済産業省から製造産業局宮本審議官、片岡繊維課長ほか担当課長補佐及び担当係長が出席し盛大に行われた。

なお、工業会並びに連合会における辞任された役員の後任について、以下の方が選任された。

工業会	副会長	荒井由泰氏（福井）
連合会	監事	小林茂博氏（茨城）
連合会	理事	太田 稔氏（兵庫）

## ◇平成25年度予算概算要求(概要)について◇

平成25年1月11日、経済産業省は平成25年度における予算要求をまとめ、公表した。

### 1. 概要

平成24年12月27日の閣議において、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、大型補正予算と平成25年度予算を合わせ、切れ目のない経済対策を実行するよう総理から指示された。この指示を踏まえ、速やかに緊急経済対策を策定して大型補正予算を実現し、これに平成25年度予算を組み合わせることで、景気の底割れを回避する。具体的には、平成25年度予算について、

これまでの要求内容を徹底して精査しつつ、

- (1) 復興・防災対策
- (2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）
- (3) 暮らしの安心・地域活性化

の3分野に重点化したものに入れ替えて要求する。

平成25年度予算の要求額の概要は以下のとおり。

	24年度当初予算	25年度新概算要求
一般会計 (①)	3,394 億円	3,716 億円 + 事項要求
うち中小企業対策経費	1,060 億円	1,314 億円 + 事項要求

うち科学技術振興経費	1,007 億円	1,130 億円 + 事項要求
エネルギー特別会計繰入		
(2)	5,452 億円	7,898 億円
計 (1)+(2)	8,846 億円	11,614 億円 + 事項要求

## 2. 重点化する分野の概要

### (1) 復興・防災対策

- 被災地の産業再生と復興
- 被災地中小企業支援
- 風評被害等対策
- 産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

### (2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）

#### ①日本の産業再興

##### i) 世界で勝ち抜く製造業の復活

- 先端設備投資・研究開発の促進
- 産業横断的な省エネルギー等投資の促進

##### ii) 付加価値の高いサービス産業等の育成

- 医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出
- ITを活用した付加価値向上
- クール・ジャパン戦略の加速

##### iii) 戦略産業の育成・社会的課題を解決するための技術開発

- 医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出（再掲）
- クリーンエネルギー関連産業の創出
- 社会的課題を解決するための技術開発

##### iv) 研究・技術開発基盤の強化をはじめとする産業再興のための環境整備

- 革新的研究開発の促進

【我が国の将来を支える新たな社会システム構築のための未来開拓研究】

【情報通信、部品材料、健康医療等の我が国の戦略分野の技術開発の加速】

- 産学連携活動の推進
- 多様な人材の育成
- 投資収益の国内環流と国内投資促進

#### ②中小企業・小規模事業者対策、地域活性化

- 小規模事業者等の支援

- ものづくりと海外展開等への新たな挑戦の支援
- 地域商業の機能強化による地域経済の活性化
- 中小企業・小規模事業者の事業再生
- 資金繰りの支援
- 農商工連携の推進
- ③エネルギー・環境
  - 当面の電力需給の安定化
  - 再エネ・省エネの最大限の推進
    - 【再生可能エネルギー（風力、太陽光、地熱等）関係】
    - 【省エネルギー関係】
    - 【再エネ・省エネを支える革新的な技術開発の促進等】
    - 【未来開拓研究】
  - 資源・エネルギー安定供給の確保
    - 【石油・天然ガス等の安定的かつ低廉な供給の確保】
    - 【レアメタル等鉱物資源の確保・リサイクル代替材料開発の推進】
    - 【化石燃料の有効利用等の推進】
  - 原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化
  - 地球規模での環境制約の克服
- ④国際展開戦略
  - 新たな新興国戦略等の推進
  - インフラ輸出の展開
  - クール・ジャパン戦略の加速
  - 戦略的国際標準の獲得

### **(3) 暮らしの安心・地域活性化**

- 小規模企業等の支援（再掲）
- ものづくりと海外展開等への新たな挑戦の支援（再掲）
- 地域商業の機能強化による地域経済の活性化（再掲）
- 中小企業・小規模事業者の事業再生（再掲）
- 資金繰りの支援（再掲）
- 農商工連携の推進（再掲） —

## ◇平成25年度クール・ジャパン戦略、中小企業支援策について◇

経済産業省は1月11日平成25年度予算概算要求(本稿掲載)を提出したが、そのうちクール・ジャパン戦略では、クール・ジャパンの芽の発掘・連携促進事業に新規に10億円加え、また、コンテンツ、衣食住産業、家電・自動車、サービス、レジャー関連といったクール・ジャパンを体現する企業の海外進出を支援するための400億円の官民ファンド設立を行う。海外支援では、ジェトロ(日本貿易振興機構)と中小企業基盤整備機構が連携し中小企業・小規模事業者の海外進出のための情報提供や販路開拓などの支援を行う「中小企業海外展開総合支援事業」51億円の予算を要求した。

中小企業支援では、「小規模事業者活性化事業」70.9億円、「下請小規模事業者等自立化支援事業」10億円、「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」74億円、「ものづくり小規模事業者等人材育成事業」12億円を新規に要求した。

繊維課が独自に要求している炭素繊維関連は、継続要求の炭素繊維製造のエネルギー消費量や二酸化炭素排出量を抑制し、生産プロセスの効率化を図る革新炭素繊維基盤技術開発と、新規要求の軽量化の求められる輸送機器等への適用を見据えた炭素繊維複合材料等の開発や、異種材料の接合・複層化技術を開発することが盛り込まれた。

## ◇日本経済再生に向けた緊急経済対策◇

### 経済産業省関連施策の概要

2013年1月15日、平成24年度経済産業省関連補正予算案が閣議決定いたしました。

総額：12,029億円(うち財務省計上：3,082億円) ※億円単位四捨五入

#### 1. 民間投資の喚起による成長力強化

##### (1) 成長力強化、省エネ、再エネ促進等のための設備投資等の促進(3,135億円)

○円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業(補助) 2,000億円  
産業の競争力強化・空洞化防止に向け、円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部補助を実施する。

○スマートマンション導入加速化推進事業(補助) 130億円

マンション全体のエネルギー管理を行う事業者(MEMS※アグリゲーター)を通じて導入されるMEMSの設置費用の一部を補助する。本支援策を通じてMEMS関連機器・サービスに対する民間投資を加速するとともに、省エネ・節電等のエネルギー対策に貢献する。 ※ マンション・エネルギー・マネジメント・システム

○次世代自動車充電インフラ整備促進事業(補助) 1,005億円

電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHEV）に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進する。

**（２）研究開発、イノベーション推進** **（２，５２９億円）**

**○戦略産業分野の研究開発拠点等の整備（独法施設整備費補助金）** **３５０億円**

（独）産業技術総合研究所に、次世代蓄電池やナノテクノロジー等の研究拠点等を整備するとともに、国内８地域センターの研究施設・設備の老朽化対策を行う。また、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）に、産業に有用な微生物遺伝資源を安全に保管・管理するバックアップ拠点を整備するとともに、NITE 本所の試験室等に免震装置等の導入・老朽化対策を行う。

**○地域新産業事業創出基盤強化事業（委託）** **２０億円**

地域が技術的な強みを有する分野を活かし、新産業を創出していくため、公設試験研究機関等に試験研究・検査設備等の開発基盤を整備する。

**○iPS 細胞等自動培養装置開発加速事業（委託）** **６億円**

iPS 細胞等を用いた再生医療及び新薬候補のスクリーニングの実用化を加速するため、iPS細胞等の自動培養装置等について、研究機関等による評価を行い、研究機関や企業等のニーズに合致した装置等の開発を支援する。

**○新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業（委託）** **７億円**

ベンチャーファンド、金融機関、税理士・会計士等の官民の起業支援人材の連携を強化し、成長可能性の高いビジネスアイデアやシーズに対する徹底した経営支援（ハンズオン支援）を行い、起業の実現を図る。加えて、その成功事例やノウハウの周知等を通じて起業支援人材を育成する等により、我が国のベンチャー創出環境を大きく改善させる。

**○ベンチャー企業等や先端技術の事業化のためのリスクマネー供給（産投）**

**１，０４０億円**

我が国の産業競争力の源泉であるベンチャー企業等や先端技術の事業化に対し重点的な支援を行うため、産業革新機構の財務基盤の強化を図る。

**○ベンチャー企業への実用化助成事業（補助）** **１００億円**

研究開発型ベンチャーにおける研究開発成果をより効果的・効率的に実用化するため、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構を通じ、その実用化開発を補助する。（金融機関等と連携し実用化に向けた資金供給に関し、総合的な支援を講ずる。）

**○高温超電導直流送電システムの実証研究（委託）** **２５億円**

電力消費が大きいデータセンター等への配電ロスを大幅に低減するため、我が国が強み

を持つ高温超電導技術を活用した直流送電システムの試作・検証を実施する。

**○小型地球観測衛星網の研究開発（委託（一部補助））** **89億円**

現在開発中の高性能小型レーダ衛星（ASNARO2）の開発を加速するための補助を行う。さらに、既に打ち上げに成功したASNAROを核として、複数の衛星を活用する高頻度・高精度の撮像システムの開発を行い、「ASEAN防災ネットワーク」の構築を行う。その際、衛星をベトナム、タイ等へインフラ輸出することを目指す。

**○太陽光発電無線送受電技術の研究開発（委託）** **10億円**

将来の新エネルギーシステムである宇宙太陽光発電の中核的技術である、電気をマイクロ波に変えて長距離無線送電を行うための技術を確立する。

**○レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発（補助）** **3億円**

新興国における消費量急増等に伴い価格高騰リスクや供給リスクが高まることが見込まれるレアメタル・レアアース等について、低品位鉱石を活用した高純度化技術開発、代替材料技術開発等に対し補助を行い、レアメタル・レアアースの供給の安定化を目指す。

**○燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業（補助）** **29億円**

2015年に市場投入される燃料電池自動車の普及を拡大するためには、水素ステーションのコスト低減を図ることが喫緊の課題。このためには、軽量で施工コストが安価な炭素繊維を用いた大型の高圧複合容器の開発を進めることが有効であり、その試験環境の整備を行う試験研究機関に対し補助を行う。

**○放射性物質研究拠点施設等整備事業（出資）** **850億円**

福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質を分析・研究する施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証する施設を整備する。（施設整備機関への出資）。

**（3）資源・海洋開発** **（355億円）**

**○海外資源権益確保のためのリスクマネー供給（産投）** **329億円**

今後、新興国での消費量の増加等の理由から需要の逼迫が懸念される天然ガス、石炭及び金属鉱物の安定供給を確保するため、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、権益確保のための出資や債務保証を行う。

**○資源権益確保推進事業（委託）** **10億円**

我が国製造業が得意とする次世代自動車製造等に必要不可欠である一方で、地域的に偏

在しており、供給寡占の状況下にあるレアメタル等鉱物資源を安定的に確保するため、資源国に対し、資源調査、生産技術開発、鉱害防止支援等の戦略的な支援を行う。

**○海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業（委託）** **16億円**

海洋鉱物資源開発を推進するためには、生産技術（採鉱分野、揚鉱分野）の確立を加速する必要。このうち、世界で初めて深海底での海底熱水鉱床採掘試験に成功した採鉱技術について、実海域での改良試験を実施する。

## **2. 中小企業・小規模事業者対策（5,434億円）**

### **（1）新たなビジネスへのチャレンジへの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等**

**○ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金** **1,007億円**

きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫を促すために、ものづくり中小企業・小規模事業者（町工場）が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助する。（認定支援機関たる地域金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。）

**○商店街まちづくり事業（補助）** **200億円**

商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備（防犯カメラの設置、街路灯の整備、高齢者の生活のための女性や若手の創業等による空き店舗活用）等を行う場合に補助する。

**○地域商店街活性化事業（補助）** **100億円**

地域の中小小売業者が行う集客力向上の取組や消費喚起イベント等を支援する。

**○地域自立型買い物弱者対策支援事業費（補助）** **10億円**

共同宅配や移動販売等の事業に対し補助を行い、買い物に不便を感じる高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対し、円滑な商品購入機会を確保する。

**○中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金** **15億円**

中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に対し、緊急に重点的支援を行う。

**○地域需要創造型等起業・創業促進補助金** **200億円**

地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して、その創業事業費等の一部を補助する。また、若者の起業・創業に対しても支援を行う。（それぞれ認定支援機関たる金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。）

**○中小企業・小規模事業者人材対策事業（補助）** **282億円**

中小企業・小規模事業者における優秀な人材を確保するため、育児等で一度退職し再就

職を希望する女性等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。  
また、大学等での中小企業・小規模事業者の魅力発信から、学生と中小企業・小規模事業者とのマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援するとともに、新卒者等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。

**○中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業（補助）** 20億円

中小企業・小規模事業者が行う海外展開に係る実現可能性調査（F/S調査）、官民の現地支援機関が連携した現地支援プラットフォームの構築等により、中小企業・小規模事業者の海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。また、中小サービス業等の海外展開を支える現地従業員を育成するために日本で研修等について支援を行う。

**○中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（委託）** 15億円

ITクラウドを活用し、100万社以上の中小企業・小規模事業者と、1万以上の専門家・先輩経営者等とをつなぎ、実践的な知識・ノウハウの共有やビジネスマッチング等を実現する。

**○地域力活用市場獲得等支援事業（補助）** 200億円

中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援することにより、中小企業・小規模事業者の販売力強化、財務管理能力の向上を図る。

**○消費税転嫁対策窓口相談等事業（補助）** 42億円

消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等が行う講習会、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対して補助する。

**（2）経営改善・事業再生支援、資金繰り支援**

**○認定支援機関向け経営改善・事業再生計画研修事業（補助）** 5億円

経営力強化支援法に基づく認定支援機関（税理士、弁護士、金融機関等）に対して、大手会計法人等による研修を実施し、事業再生・経営改善計画の策定能力の強化を行い、中小企業・小規模事業者の事業再生・経営改善を促進する。

**○認定支援機関による経営改善計画策定支援（補助）** 405億円

中小企業・小規模事業者が行う経営改善計画の策定に対して、経営力強化支援法に基づく認定支援機関が行う支援やフォローアップに対して補助を行う。

**○中小企業再生支援協議会の機能強化（補助）** 41億円

年3千件程度の事業再生計画の策定支援を確実に実施できるよう、中小企業再生支援協議会の全国本部の人員の拡充等の機能強化を進める。

**○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（その他）** 2,893億円

(※財務省計上 1, 713 億円、経産省計上 1, 180 億円)

経営支援とあわせた公的金融・信用保証による資金繰り支援を実施し、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取組を推進しながら、中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す。

・セーフティネット貸付の創設等 1, 407 億円

経営環境の変化等により一時的に業況が悪化している中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するため、経営力強化支援法に基づく認定支援機関等による経営支援を前提としたセーフティネット貸付の創設等。

・資本性務後ローンの拡充 986 億円

新事業展開・事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、リスクの高い長期（7年・10年・15年）・一括償還の資金（資本性資金）を供給し、財務基盤を強化することで、民間からの協調融資を呼び込み、中小企業・小規模事業者の資金繰りを安定化。※資本性資金とは、法的倒産手続きの開始決定がなされた場合に、全ての債務に務後する融資であり、金融庁の金融機関向け検査では「自己資本」とみなすことができる。

・借換保証の推進 500 億円

経営力強化支援法に基づく認定支援機関の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に保証料を減免する経営力強化保証など、複数の借入債務を一本化し返済負担の軽減を図る借換保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りを安定化。

### 3. 日本企業の海外展開支援等 (170 億円)

#### (1) 日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等

○中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業（独法交付金） 42 億円  
新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、新興国でのビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を派遣し、事業リスクの高い新興国への進出支援を行う。

○グローバル認証基盤整備事業（委託） 5 億円  
我が国が国際標準獲得を目指す戦略製品・システムについて、その安全性や性能を第三者の立場から包括的に証明できる国際認証機関の設立に向け、F/S調査等を実施する。

#### (2) クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等

○クールジャパン・コンテンツ海外展開等促進事業（補助） 123 億円  
日本のコンテンツの海外発信に対する総合的な支援（海外展開に必要な映像素材のローカライズやプロモーションへの支援等）を実施し、海外における日本ブームの創出を図り、消費財等関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげる。

#### 4. 復興、防災対策、情報セキュリティ (406億円)

- 産業・エネルギー基盤強靱性確保調査事業(委託) 43億円  
首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害(地震・津波・液状化等)を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」(早期回復力・バックアップ力)を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施する。
- 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(補助)(復興) 1億円  
東日本大震災に起因して生じた地盤沈下等の復旧を行うため、公益法人等が基金を積み立てて行う事業に対して補助する。(今回は宮城県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う)
- 工業用水道施設の緊急施設更新・耐震化(補助) 16億円  
地方公共団体等の工業用水道事業者が行う耐震化事業(施設更新・耐震化対策の必要性が高い工業用水道施設に対し、耐震化すべき施設の優先順位付け等の経営効率化策を含んだ経営計画に基づいて行われる事業)に要する費用の一部を補助する。
- 中小企業産業保安施設防災診断補助 1億円  
高圧ガス保安法等の現行の技術基準への適合が確認されていない設備(高圧ガス設備、鉱山の集積場)について、現行の技術基準への適合状況を診断するために必要な費用の一部を補助する。
- 災害に強い産業の形成・基盤整備事業(委託) 3億円  
火薬類の貯蔵に係る包装や土堤等の新たな技術基準や、火災リスクの高い小型冷凍機への可燃性冷媒の使用に係る適切な基準のあり方等について調査を行う。
- 休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究事業(委託) 1億円  
大規模地震の発生が懸念される地域であって、鉱山保安法上の義務者が不存在の鉱山集積場において、大震災による被害を踏まえ、平成24年11月に改正した集積場の安定性評価に関する技術指針に基づく適合性調査を行う。
- 事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業(委託) 5億円  
地域・業界・サプライチェーン等の広域的なグループが、関連するマネジメントシステム規格(ISO22301:事業継続マネジメントシステム、ISO50001:エネルギーマネジメントシステム)に基づいて行う事業継続やエネルギー管理のための計画策定及び、その演習の実施等を支援する。
- サイバー攻撃の被害拡大に対する緊急対策事業(委託) 8億円

近年複雑化・巧妙化が進むサイバー攻撃への対処能力を強化するため、専門対処機関において、解析手法・解析システムの高度化や、解析専門人材の早期育成等を国際連携のもと推進する。

**○地域石油サプライチェーン強靱化事業（補助）** **80億円**

石油施設等の保安強化（早期回復力の向上や、他地域からのバックアップ力の向上等）の観点から、石油事業者等が行うBCP（事業継続計画）の実効性向上に向けた取り組みを支援するとともに、各地域の石油基地における耐震・防水対策を支援する。また、危機時に備え大型船による効率的入出荷を可能にする設備の導入等に対し補助する。

**○災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業（補助）** **163億円**

大規模災害時にも被災地等へ石油製品を迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、地域において中核的な石油製品の供給拠点となるサービスステーション（SS）等に対し、その災害対応力を強化するとともに、供給不安地域等における灯油配送ローリーの配備を支援する。

**○災害時LPガス等供給・利用インフラ整備事業（補助）** **84億円**

大規模災害時にも被災地等へLPガスを迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、地域において中核的なLPガスの供給拠点となる中核充填所の災害対応力を強化する。また、系統電力や都市ガスの供給が途絶した際、病院や避難所等に対して石油製品・LPガスを安定的に供給し、ライフラインの途絶を未然に阻止する体制を確保するため、地域の避難所等における災害バルク等の設置を支援する。

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(全国版)

2012/12/13 掲載

割賦制度の利用（中小企業基盤整備機構）

12月12日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2012/12/6 掲載

#### 両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)

(厚生労働省)

労働者のための保育施設を事業所内(労働者の通勤経路またはその近接地域を含む)に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営(運営開始後最長5年間)、増築に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的としています。

2012/12/6 掲載

#### 均衡待遇・正社員化推進奨励金 (厚生労働省)

パートタイム労働者または有期契約労働者と正社員との均衡待遇推進等のために、正社員への転換制度や正社員と共通の処遇制度、教育訓練制度、短時間正社員制度を導入・運用する事業主に対して奨励金を支給します。

2012/12/6 掲載

#### キャリア形成促進助成金 (厚生労働省)

企業内における労働者のキャリア形成の効果的な促進のため、雇用する労働者に対して、目標が明確化された職業訓練等の実施、自発的な職業能力開発を支援する事業主に対して助成するもので、訓練等支援給付金、中小企業雇用創出等能力開発助成金があります。

2012/12/6 掲載

#### 職場適応訓練費 (厚生労働省)

職場適応訓練は、実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するものであり、訓練修了後は、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施するものです。訓練を行った事業主には職場適応訓練費が支給され、訓練生には雇用保険の失業等給付が支給されます。

2012/12/6 掲載

#### 地域再生中小企業創業助成金 (厚生労働省)

雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)においては、地域再生分野(雇用創出に資する重点分野)での創業により、雇用機会の創出を図ることが重要であり、創業支援策をより一層積極的に展開していく必要があります。このため、雇用の場の確保のために、新た

に中小企業者として法人を設立または個人事業を開業し、求職者を雇い入れて、地域再生事業を実施した場合に、地域再生中小企業創業助成金を支給します。

2012/12/6 掲載

### 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金(震災特例措置) (厚生労働省)

奨励金の対象となる求人(震災特例専用求人)をハローワークまたは新卒応援ハローワークに提出し、ハローワークまたは新卒応援ハローワークからの紹介により、被災した高校・大学等卒業後3年以内の既卒者を、正規雇用を前提に原則3か月間の有期雇用として雇い入れ育成した場合、および有期雇用後正規雇用に移行し一定期間定着した場合に、3年以内既卒者トライアル雇用奨励金を支給します。・募集期間:~2013/3/31

2012/12/6 掲載

### 試行雇用奨励金 (厚生労働省)

職業経験、技能、知識等から就職が困難な特定の求職者層について、これらの者を一定期間試行雇用することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的として、試行雇用奨励金を支給します。

2012/12/6 掲載

### 3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金(震災特例措置)

(厚生労働省)

被災した大卒等卒業後3年以内の既卒者に限定した求人を、ハローワークまたは新卒応援ハローワークに提出し、ハローワークまたは新卒応援ハローワークからの紹介により、被災した卒業後3年以内の既卒者を正規雇用した場合、一定期間定着後に3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金を支給します。・募集期間:~2013/3/31

2012/12/6 掲載

### 派遣労働者雇用安定化特別奨励金 (厚生労働省)

派遣期間が満了するまでに派遣労働者を直接雇用する派遣先である事業主に対して、労働者派遣契約の終了前に派遣先への直接雇用を促進することにより、6か月を超える期間継続して労働者派遣を受け入れていた業務に従事した派遣労働者を、その労働者派遣の期間の終了の日までの間に、無期または6か月以上の有期(更新有の場合に限ります。)の労働契約を締結して直接雇い入れる場合に、奨励金を支給します。・募集期間:~2016/3/31

2012/12/6 掲載

### 通年雇用奨励金 (厚生労働省)

北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地において、季節的業務に従事する労働者を  
通年雇用した事業主に対して助成するもので、季節的な失業の発生を防止するとともに、  
これらの者の常用雇用化を促進することを目的としています。

2012/12/6 掲載

#### 地域雇用開発助成金（厚生労働省）

雇用機会が特に不足している雇用開発促進地域、若年層・壮年層の流出の著しい過疎等雇  
用改善地域、特に若年者の失業者が慢性的に滞留している沖縄県における雇用構造の改  
善を図るため、その地域に居住する求職者等を雇い入れることに伴い、事業所を設置・整備  
あるいは創業する事業主に対して、I 地域求職者雇用奨励金、II 沖縄若年者雇用促進奨励金  
を支給します。

2012/12/6 掲載

#### 特定求職者雇用開発助成金（厚生労働省）

特定求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助  
成するもので、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的としています。

2012/12/6 掲載

#### 定年引上げ等奨励金(高年齢者労働移動受入企業助成金)

(厚生労働省)

定年を控えた高年齢者で、その知識や経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望  
する者を、適正な運用を期すことのできる有料・無料職業紹介事業者の紹介により、定年の 1  
年前の日から定年到達時までの間に、失業を経ることなく受け入れた事業主に対して助成金  
を支給します。

2012/12/6 掲載

#### 労働移動支援助成金(再就職支援給付金)（厚生労働省）

事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等について作成した書面を作成する  
前に求職活動支援基本計画書を作成し、都道府県労働局長または公共職業安定所長に提  
出した事業主が当該計画の対象者について求職活動等のための休暇を 1 日以上与え、休暇  
日に通常の賃金の額以上の額を支払うとともに、民間の職業紹介事業者に再就職支援を委  
託し再就職を実現させた場合に、助成金を支給するものです。

2012/12/6 掲載

#### 定年引上げ等奨励金（厚生労働省）

希望者全員が 65 歳まで働ける企業や、「70 歳まで働ける企業」の普及等を図ることを目的として、「中小企業定年引上げ等奨励金」「高齢者職域拡大等助成金」「高齢者労働移動受入企業助成金」の 3 つの制度で構成されています。

2012/12/6 掲載

#### 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金 (厚生労働省)

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業および教育訓練)または出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金または出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。中小企業緊急雇用安定助成金は、中小企業事業主向けに雇用調整助成金の助成内容等を拡充した制度です。

2012/11/1 掲載

#### 「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」平成 24 年度受付再開

(厚生労働省)

事業所内保育施設設置・運営等支援助成金については、平成 24 年 4 月 17 日以降、新たな設置費・増築費の認定申請を停止していましたが、設置費・増築費の認定申請の受付を再開することにしました。・募集期間：2012/10/31～2013/1/31

2012/10/16 掲載

#### 3 年以内既卒者トライアル雇用奨励金 (厚生労働省)

卒業後も就職活動中の新規学卒者を正規雇用へ向けて育成するために、まずは有期雇用(原則 3 ヶ月)で雇用し、その後、正規雇用へ移行させた事業主に奨励金が支給されます。・募集期間：～2013/3/31

#### 経営環境変化資金(セーフティネット貸付) (日本政策金融公庫 国民生活事業)

社会的、経済的環境の変化などにより、一時的に業況の悪化を来している中小企業者に対し、経営基盤の強化を図るための資金を融資します。融資額は 4,800 万円以内です。受付期間：～ 2012/3/31

#### 金融環境変化資金(セーフティネット貸付) (日本政策金融公庫 国民生活事業)

金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに影響を受けている中小企業者に対し、経営の安定を図るための資金を融資します。融資額は別枠 4,000 万円以内です。受付期間：～ 2012/3/31

## 取引企業倒産対応資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

取引企業などの倒産により経営に困難を来たしている中小企業者に対し、企業の運営上一時的に必要となる資金を融資します。融資額は別枠 3,000 万円以内です。

受付期間：～ 2012/3/31

## 動 向

- 1月 7日 東京織物卸商業組合 新年賀詞交歓会
- 1月 8日 大日本蚕糸会 新年賀詞交歓会
- 1月15日 商工中金 平成25年新年合同賀詞交歓会
- 1月16日 日本アパレル・ファッション産業協会 新年会
- 1月17日 日本繊維機械協会 平成25年新年賀詞交歓会
- 1月17日 日本繊維産業連盟 役員総会、新春講演会並びに新年賀詞交歓会
- 1月18日 当会正副会長・正副理事長会議、新年臨時総会並びに新年懇親会

## 会議予定

- ☆ 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会  
1月22日（火）14時 於 蚕糸会館
- ☆ 日本繊維倶楽部 平成24年度第5回セミナー「第304回繊維午餐会」  
1月23日（水）12時～14時 於 KKRホテル東京
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成24年度第1回理事会  
1月24日（木）14時～16時 於 TFTビル
- ☆ 日本繊維産業連盟 第67回繊維通商問題研究会  
1月30日（水）14時00分～ 於 繊維会館
- ☆ 経済産業省 「製品安全事業者セミナー～事業者における製品安全確保に向けた取り組みのポイント～」  
1月30日（水）14時30分～17時00分 於 三井住友海上火災保険(株)駿河台新館ビル
- ☆ JETRO 「中国におけるブランドおよび商標戦略セミナー」  
1月31日（木）13時30分～16時45分 於 JETRO本部
- ☆ 2013年日本繊維産業会議 拡大常任委員会  
2月 6日（水）15時～ 於 繊維会館
- ☆ 大日本蚕糸会 臨時理事会評議員会  
2月 7日（木）13時30分～ 於 蚕糸会館

- ☆ 日本衣料管理協会 「国際調査報告講演会」  
2月 7日(木) 14時 ~ 於 文化学園大学
- ☆ 全国中小企業共済財団 平成24年度(第26回)講演会  
2月 8日(金) 15時 ~ 於 ルポール麴町
- ☆ 全国中小企業団体中央会 「業種別 下請代金法下請ガイドライン説明会」  
2月14日(木) 15時 ~ 17時 於 全中・全味ビル
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 「経営トップセミナー」  
2月19日(火) 15時00分~16時40分 於 メルパルク東京
- ☆ 当会 正副会長、正副理事長会議  
2月21日(木) 12時 ~ 於 日絹会館

## イベント

- ☆ JFW international Fashion Fair  
1月23日(水) ~ 25日(金) 10時 ~ 18時  
会場：東京ビッグサイト
- ☆ 第75回 Tokyo International Gift Show  
2月 6日(水) ~ 8日(金) 10時 ~ 18時  
会場：東京ビッグサイト
- ☆ 服の日 記念行事  
2月 8日(金) 14時00分 ~ 17時30分  
会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷
- ☆ 長浜きもの早春のつどい  
2月14日(木) 18時 ~ 20時30分  
会場：浜湖月・慶雲館